

備前市事務事業評価シート

(平成25年度事業)

事業の概要		昭和48年度		根拠法令・例規等	公有地の拡大の推進に関する法律
事業開始年度				問	担当課(室)
総合計画	大項目	基本構想	06	行政	「計画推進」
計画	中項目	基本計画	10	計画を実現する行政	
	小項目	施策	46	市有財産の有効活用と適正な管理	
事務事業名	11	土地開発公社事業			職・氏名
				電話	0869-64-1811
				このシート作成に要した時間	1.0 時間

事業の目的		Plan
対象(誰・何に対して)	土地開発公社が保有する資産及び市民	
目的(何のために)	公共事業等における土地取得及び造成の円滑化を図るため、公有地となるべき土地等の取得及び造成を行う。	
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	保有土地の売却処分	

事業の実績				Do
目的を達成するため実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度	
	財産維持管理業務	長期保有地の売却を行う。	◎	
	経理業務	公社運営の資金調達及び適正な経理事務を実施している。	○	
	調査報告業務	各種調査事務及び公社登記事務を適正に実施している。	○	
	貸付金業務	借入金の償還業務	○	

決算額	事業費等		単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績
	直接事業費	千円	0	0	0	
	必要人員費	人件費	0.10人	926	0.14人	1,137
	事業費	千円	926	1,137	397	
	事業費	千円	926	1,137	397	
結果指標	国庫支出金	千円				
	受益者負担					
	繰入金					
	市債					
	その他()					
一般財源	千円	926	1,137	397		
受益者負担比率	%	-	-	-		
結果指標名	単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績		
保有土地事業件数	説明	用地を先行取得した事業の内、引き続き土地を保有している件数				
結果指標	結果指標量	2		0		
	対前年比	-	50.0%	0.0%		
	活動コスト	926,000	1,137,000	397,000		
	単位当たりコスト	463,000	1,137,000	#DIV/0!		

事業の成果		年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度目標値
経営健全化率	成果指標名	目標値(A)	80.0	80.0	0.0	0.0
		実績値(B)	75.5	71.5	0.0	到達目標値
		達成率(B/A)	94.38%	89.38%	100.00%	0.0
成果指標設定の考え方・式や説明						
資産に対する負債割合を算出することにより、経営健全化の推進を図るため。(借入金/資産合計×100=%)						

事務事業の評価		該当する項目を□から■へ < ■ ← 「コピー」して「貼り付け」してください >				Check
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input checked="" type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input checked="" type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている				妥当性評価
	必要性	<input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い				D
効率性の評価	コスト	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている				効率性評価
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNP0、ボランティア団体等が参画している				C
有効性の評価	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNP0、ボランティア団体等が参画している				有効性評価
	市民参画度					C

進行年度(H26年度)の改革改善内容						
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止
						廃止・完了
説明	土地開発公社の解散日が理事会において平成26年4月30日と決定されたことに伴い、清算に係る事務を適切に実施する。					

総合評価		総合評価
既に役目が終わった土地開発公社を解散し、事務効率の改善を図る。		D

平成27年度の方向性・取組目標						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止
						廃止・完了
取組目標						

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しな